

## 原発事故を忘れず 地域から脱原発へ

今、国は福島原発事故などなかったかのように、再び原発依存へと舵をきり始めました。しかし、原発の持つ危険性と不条理、被害者の今も続く苦しみを知らず私たちは、今こそ脱原発への想いを強くしています。生活者ネットワークが行なった「これからのエネルギーを考えるアンケート」では3・11以降、「原発はいらない」「原発は徐々に減らす」と答えた人が合わせて91%になりました（2012年2～12月・回答者3510人）。そして、地域では市民発の動きがめばえています。新しいエネルギーを創る、環境や食の安全を未来の子どもたちにつなぐ、など様々な活動が始まっています。

生活者ネットワーク講演会  
今、福島でおこなっていること

講師・武藤類子さん

福島原発事故から2年、放射能の影響を伝える情報は徐々に少なくなっています。今の福島の実情を知ろうと武藤類子さんの講演会を行いました。武藤さんは事故前、福島県田村市で喫茶店を営みながら畑を耕し、森の恵みを楽しみ、太陽光エネルギーを使う暮らしをしていました。が、原発事故で生活のすべてが一変してしまいました。その武藤さんの脱原発集会でのメッセージ「福島からあなたへ」は大きな反響を呼んでいます。

武藤類子さん



今、福島のご事情は県外に伝えられなくなると武藤さんは言います。「汚染された土壌は表土を5センチ掘り返すが、その土のう

は家の近くに積み上げられ、高い放射線量を示している。原発30km圏内の住民を対象とした健康調査で検討委員会が「秘密会」を開いてがん発生と原発事故の因果関係はない、とのすり合わせをしていたことが報道され、住民は不信感を持っている。一方、一昨年12月の原発事故の収束宣言以降、福島でも事故の影響はなかったかのように、子どもたちのマラソン大会やプールも再開した。みんな本当は心配なのに口に出さなくなっている。放射能汚染を「正しく理解し対処すれば安全」とする「エートスプロジェクト」(\*)の考え方を広げようとする動きもある。さらに環境省は、いわき市の水源地である鮎川村で8000ベクレル以上の指定廃棄物焼却の実証実験炉を作ろうとしている。福島の人たちはこれらすべての課題に対応しようとする本筋に疲れてしまい、慣らされ押さえこまれていく。政権が代わったことで原子力村の巻き返しは加速するだろう。それでも若い人たちは



使用済み核燃料が保管されている第4号機。いつ壊れるかわからない状態で、今でも高い放射線を出し続けている。

が希望を持てるように自分たちの世代が原発の後始末をしなければいけないと思っている」と結びました。

武藤さんたちは、このような非人道的な被害をもたらした東電や国の幹部33名を、業務上過失致死傷などで福島地検と東京地検に告訴し、「強制捜査を求める署名」活動も行なっています。2月22日には生活者ネットワークのメンバーも全国から集まった多くの市民とともに、東京地検への署名提出に立会いました。しかし、未だに起訴されてはいません。

(\*)チェルノブイリの事故後、ベラルーシで行なわれた生活復興プログラム。専門家が住民に対し健康被害は社会的・心理的要因が大きいと説明し、自主的に地域の復興や健康回復に関わるようにさせた。専門家家の多くは原子力推進派だった。結果、健康被害が大きくなったとも言われている。

### 測ることが大切!

わたしたちは、子

る給食については、測定器を購入し放射能測定を行なうように市に求めてきました。また今年の1月には、学校給食の牛乳のメーカーと話し合いを行ない、意見交換をし、情報公開とより厳しい安全基準値を求めました。毎月末には市の放射能測定器を借りて、本町や武蔵台、四谷、多摩川沿いなど市内数か所の大気を継続的に定点観測しています。今後は土壌の測定も計画しています。

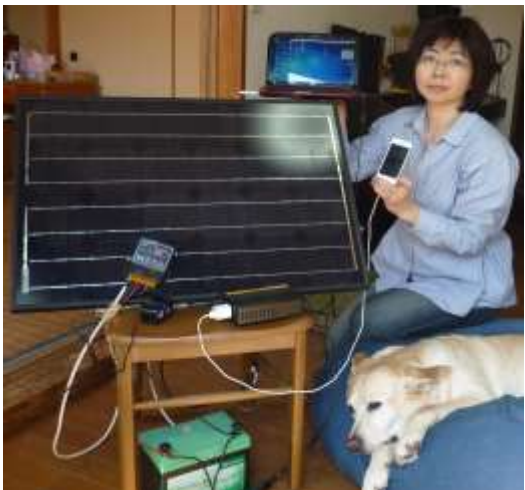
### 手作りパネルで発電

「藤野電力」ワークショップ

田村 智恵美

2月16日、「ミニ太陽光発電システム組立てワークショップ」に参加しました。3・11の震災、福島原発事故を機に、神奈川県旧藤野町で、自然や里山の資源を見直し、自立分散型の自然エネルギーの利用に取り組み活動をしている「藤野電力」の小田嶋哲さんが講師でした。50Wのソーラーパネルと市販のキットの組み合わせで簡単に組み立てることができ、自然エネルギーを使って自分で電気を創り出す喜びと可能性を感じました。

我が家に持ち帰り、まずは室内で発電を試みました。太陽の角度によってパネルも動かさないといけないのでひと手間かかりますが、陽の光で発電されていると実感しながら、ノートパソコン(4〜6時間OK)や携帯の充電に使っています。「災害時にもきつと役に立つよ」と、部屋の片隅で大きな顔をして居座っています。



手作りの太陽光パネルで充電中

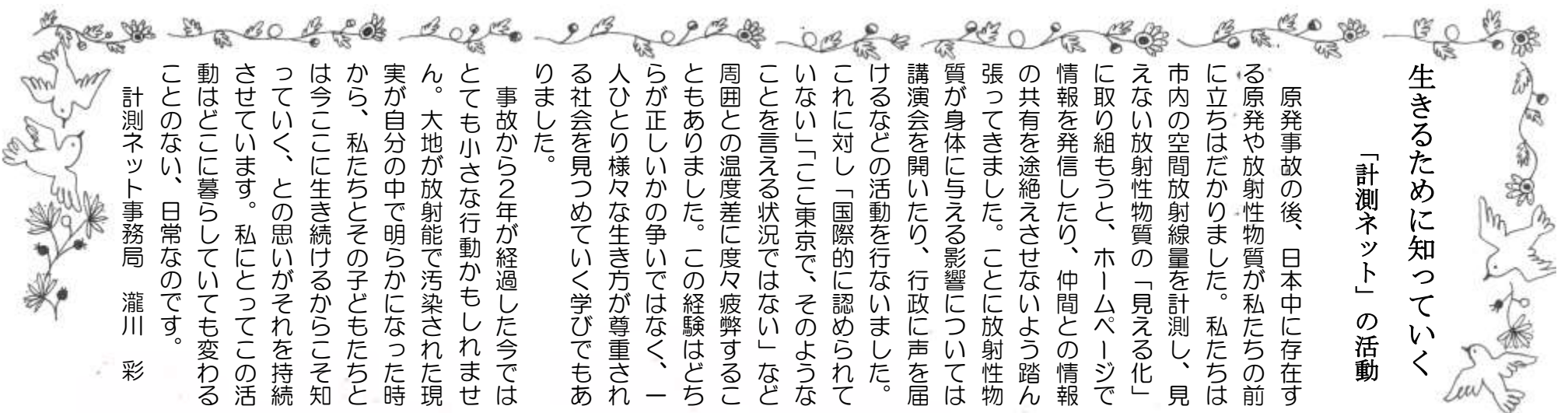
生きるために知っていく

「計測ネット」の活動

原発事故の後、日本中に存在する原発や放射性物質が私たちの前に立ちのびてきました。私たちは市内の空間放射線量を計測し、見えない放射性物質の「見える化」に取り組みようと、ホームページで情報を発信したり、仲間との情報の共有を途絶えさせないよう踏ん張ってきました。ことに放射性物質が身体に与える影響については講演会を開いたり、行政に声を届けるなどの活動を行ないました。これに対し「国際的に認められていない」「ご東京で、そのようなことを言える状況ではない」など周囲との温度差に度々疲弊することもありました。この経験はどちらが正しいかの争いではなく、一人ひとりの様々な生き方が尊重される社会を見つめていく学びでもありました。

事故から2年が経過した今ではとても小さな行動かもしれませんが、大地が放射能で汚染された現実から、私たちとその子どもたちとは今ここに生き続けるからこそ知っていく、この思いがそれを継続させています。私にとってこの活動はどこに暮らしていても変わることはない、日常なのです。

計測ネット事務局 瀧川 彩



浅田多津子 一般質問

食育としての

学校給食のアレルギー対応を！

昨年12月に調布市で起こった学校給食のアレルギーによる事故を受け、府中市の緊急時の対応や、子どもたちが食物アレルギーについてどのような学び機会を持っているのか質問しました。

府中市の給食センターでは、アレルギーとなるピーナッツとそばは使用せず、卵・ナッツ類・果物・飲用牛乳についてはアレルギーのある生徒に個別に対応して除去した給食をつくっています。別ルートで作られた除去食は記名された容器で、確実に子どもたちに届くよう二重三重のチェック体制が取られています。

府中市は事故を受けて、ショック症状が出た場合の緊急時対応として、全教員が注射の練習や、その場での伝達の研修などを行なうとしています。命にかかわる重篤なショック症状に対応するために、研修だけにとどまらず継続的な訓練の実施を求めました。

また3年前に策定した「府中市食育推進計画」では、学校教育の現場での食物アレルギーへの対応は食育の土台づくりとして大切な取り組みとしています。しかし食物アレルギー教育はクラス担任に任せられているのが現状です。栄養士や調理員も交え、学校全体で「命の教育」として食物アレルギーについて理解を深め学ぶ機会を持つことを要望しました。



前田弘子 一般質問

「生きづらさ」「働きづらさ」を抱える若い「無業」女性の実態把握と対策を！

いま、学校や職場でのつらい体験や、家族の問題などでひきこもり、職業に就けない「無業」の若者の対策が進められています。府中市でも昨年からの若者の自立等支援体制整備事業で、セミナーや家族の相談を開始しましたが、男性についての相談が多い現状です。

横浜市では男女共同参画センターが、自助グループなどの活動から、女性の置かれた状況の深刻さを察知し、実態調査を行なっています。ひきこもる原因は家庭の状況や学校でのいじめ、職場でのトラブルやセクハラ、性被害など深刻であるのに、女性であるがゆえに「無業」ではなく「家事手伝い」とみなされている例も多いことがわかり、このような状態を放置すれば、将来貧困に陥るとして、「ガールズ支援講座」を始めます。府中市では若い女性に特化した自立支援や就業相談は行なっていないませんが、女性支援の拠点である女性センターで、この問題を独自の事業として取り組んでほしいと訴えました。

田村智恵美 一般質問

子どもの人権に基づいた視点でいじめ防止プログラムを導入しよう！

いじめが社会的に問題になっていることから、いじめを未然に防ぐために生徒自身が企画し活動する「いじめ防止プログラム」の導入をもとめました。このプログラムは、生徒自身がいじめの問題性に気づき、自分も他人も尊重し、自己肯定感を育むものです。

最初にいじめについて共通認識を持つために、生徒、教師、保護者、地域

の大人向けに講演会が開かれた後、子どもたちは4回のワークショップを受けます。いじめを未然に防ぐための様々な企画・情報を発信し、いじめの傍観者をなくすための活動をする「スクール・バディ」の希望者を募ります。希望した生徒は8時間のトレーニングを受け、チームを組んで活動します。この活動により、生徒同士が支え合い、いじめや暴力の抑止力になります。



府中市では意識調査や、互いを認め合うためのワークショップなどに取り組んでいます。府中市では、いじめ、不登校などに対応するため2008年から配置されているスクールソーシャルワーカーが、教育だけでなく、福祉的な視点も含め積極的に関係機関と連携し、問題解決をめざしています。今後さらにその役割は大きくなることから、時間数や人員の増加を強く求めました。

生活者ネットワークは2013年度予算案に反対しました。

- ◆歳入では、個人市民税の収入が2008年のリーマンショック以来回復しておらず、所得低迷の影響が表れています。しかし歳入不足だとして、社会保障費を含む経常的経費の削減に偏ることは問題があります。
◆府中駅南口の再開発事業は、2013年10月に着工予定で事業費が計上されていますが、今回の予算でも市は法定の補助率を越え、本来の組合負担分も肩代わりして補助金を出しています。その根拠は、30年以上も前に作られた再開発事業の「基本施策」なのですが、その当時とは大きく経済状況が変わっています。財政悪化が公言されるなか、補助金の見直しを求めました。
◆教育費では、少人数指導や水泳指導、学校図書館指導など個別に付いていた補助員の予算が、「学校経営支援事業費」として統合され、「校長裁量」で必要なところに重点配置し「効率化」や「有効活用」を図るとして、全体額が削減されました。「校長裁量」では子どもの読書活動に大切な役割を担う図書館指導補助員の削減にもつながるおそれがあるため撤回を求めました。「給食センター建設費」として、設計委託料3000万円が計上され、調布基地跡地で日本でも最大規模となる給食センター計画が具体化しています。子どもたちの食育や防災の面からも、より身近な地域での給食施設への再検討を求めました。

建設環境委員会より

昨年12月議会からの継続審査となっていた『自然エネルギー社会をめざす都市宣言』を求める陳情が審査されました。生活者ネットワークは「未来の子どもたちのためにも、府中市から宣言すべき」と主張しましたが、「自然エネルギーではすべての電力がまかなえない」などの意見が強く、不採択となりました。

公共用地特別会計予算より

西府町の「むさし府中熊野神社公園」の用地取得の財源として「環境基金」から9600万円を繰り入れるという提案がありました。生活者ネットワークは2011年に市が環境基金の創設を提案した際、基金は本来、用途が限定されるべきであるのに、この「環境基金」の用途はあまりに幅が広く、拡大解釈して使われるおそれがあるとして反対しています。このような土地取得に使うことは拡大解釈にあたることを反対しました。

わくわくまちづくりトーク

府中のまちづくりについて地域で意見交換をしましょう。どなたでも参加できます。ぜひお出かけください。

- 4月19日(金) 13:30~ 是政文化センター 和室
●4月20日(土) 14:00~ 住吉文化センター 会議室
●4月25日(木) 14:00~ 中央文化センター 第5会議室

わくわくサロン

生活者ネットワーク福祉部会のなんでも相談やおしゃべりの会です。4月27日(土) 13:00~ 場所:府中ネット事務所 ご参加お待ちしております。連絡先:042-360-4443